

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第69期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 謙 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	11,339,725	11,709,128	10,377,160	11,016,333	11,186,348
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,620,157	2,175,411	1,980,188	713,405	276,979
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,677,902	2,556,091	2,848,734	1,071,578	133,495
包括利益 (千円)		3,249,062	3,080,476	768,076	467,615
純資産額 (千円)	16,225,013	12,975,772	9,895,296	9,127,219	9,635,111
総資産額 (千円)	19,615,661	16,425,372	14,159,015	12,595,209	13,748,386
1株当たり純資産額 (円)	1,058.84	846.84	645.79	595.67	628.83
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	109.50	166.81	185.91	69.93	8.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.71	79.00	69.89	72.47	70.08
自己資本利益率 (%)	9.83	17.51	24.91	11.27	1.42
株価収益率 (倍)	2.47	0.96	0.77	2.46	24.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,559	1,600,903	1,259,965	857,091	441,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,014,697	1,028,670	445,612	519,749	644,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,339	4,915	359,325	72,060	269,634
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,800,239	3,888,771	3,278,193	3,153,946	3,671,846
従業員数 (名)	581	595	540	446	423

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期・第66期・第67期・第68期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	5,627,462	6,999,600	6,250,918	6,526,451	6,890,975
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,454,514	1,565,080	1,356,440	383,418	731,421
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,517,565	1,950,125	4,387,938	430,377	607,605
資本金 (千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数 (千株)	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525
純資産額 (千円)	13,127,273	11,160,350	6,661,146	6,298,857	6,920,288
総資産額 (千円)	15,488,147	13,226,310	9,285,886	8,250,568	8,839,765
1株当たり純資産額 (円)	856.69	728.36	434.72	411.08	451.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	5.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	99.04	127.26	286.37	28.09	39.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.76	84.38	71.73	76.34	78.29
自己資本利益率 (%)	10.88	16.05	49.24	6.64	9.19
株価収益率 (倍)	2.73	1.26	0.50	6.12	5.30
配当性向 (%)					12.61
従業員数 (名)	250	245	197	178	176

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期・第66期・第67期・第68期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業株式会社と合併いたしました。下記は実質上の存続会社である桂川電機株式会社設立以後の企業集団に係る経緯について記載しております。)

年月	概要
昭和29年2月	東京都大田区に桂川電機株式会社設立。
昭和46年7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業株式会社と合併。
昭和47年6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機株式会社を設立(100%出資)。
昭和61年8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム株式会社と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション株式会社を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 株式会社ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股份有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成3年3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。 有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成4年1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股份有限公司の株式95%を取得。
平成6年8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。 有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成8年2月	台湾三桂股份有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成8年9月	台湾桂川股份有限公司を台湾三桂股份有限公司と合併。
平成8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.(現KIP Europe S.A.S.)を設立。
平成9年1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	欧州での販売強化のためドイツ(アーヘン)に合併会社KIP Deutschland GmbH.を設立。
平成19年4月	韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。
平成20年4月	米国販売子会社KIP America, Inc.は、ソフトウェア開発・販売会社SCP Software GmbH.他1社を買収、100%子会社とする。
平成20年10月	KIP Business Solution Korea Ltd.韓国(ソウル)の増資を行う。
平成21年1月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、合併会社 KIP Deutschland GmbH.の全株式を取得し100%子会社とする。
平成21年4月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、直接販売強化と保守体制の充実のため、Editions Solutions & Systems SAの全株式を取得し100%子会社とする。
平成22年1月	KIP Europe Holding S.A.(旧 KIP Europe S.A.)を持株会社とし、Editions Solutions & Systemes SAをKIP Europe S.A.S.とする。
平成22年3月	欧州販売子会社再編成のため、KIP UK Ltd.の全株式をKIP Europe Holding S.A.へ売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年7月	販売子会社再編成のため、KIP Europe Holding S.A.が保有しているKIP UK Ltd.の全株式をKIP America, Inc.へ売却。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成されております。株式会社三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子本社の賃貸借及び借入以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、(1) 画像情報機器と(2) その他は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 画像情報機器

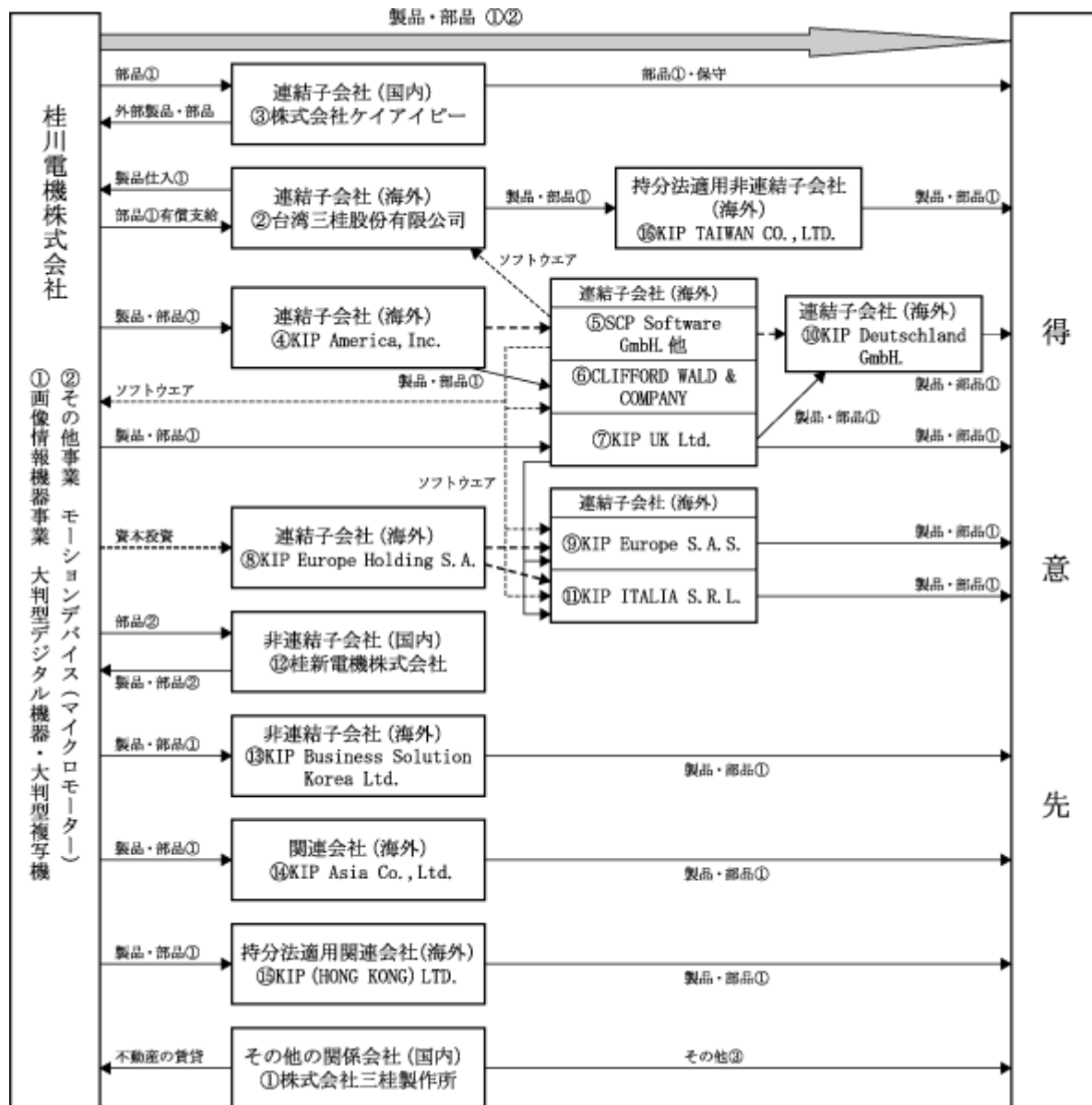
大判型デジタル機器.....	当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、KIP America, Inc. 及びSCP Software GmbH. より仕入れております。
大判型複写機.....	当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc.、KIP Europe S.A.S. 及びKIP Business Solution Korea Ltd.、また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD. 等を通じて販売されております。

(2) その他

マイクロモーター.....	各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機株式会社に支給しており、桂新電機株式会社に製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。
可撓電線管.....	その他の関係会社である株式会社三桂製作所が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※③のその他は可撓電線管であります。

その他の関係会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

- その他の関係会社
株式会社三桂製作所可撓電線管の製造販売
- 連結子会社
台湾三桂股份有限公司大判型デジタル機器及び大判型複写機の製造販売
株式会社ケイアイビー大判型デジタル機器及び大判型複写機の保守
KIP America, Inc.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
SCP Software GmbH.他1社大判型デジタル機器のソフトウェア開発販売
CLIFFORD WALD & COMPANY.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
KIP UK Ltd.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
KIP Europe Holding S.A.....KIP Europeグループの持株会社
KIP Europe S.A.S.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売・保守
KIP Deutschland GmbH.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
KIP ITALIA S.R.L.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- 非連結子会社
桂新電機株式会社マイクロモーターの製造
KIP Business Solution Korea Ltd. ...大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- 持分法適用関連会社
KIP (HONG KONG) LTD.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- 持分法適用非連結子会社
KIP TAIWAN CO.,LTD.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- 関連会社
KIP Asia Co.,Ltd.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股份有限公司 (注)2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	画像情報機 器	100.0		当社の大判型デジタル機器等を製造 販売しております。 役員の兼任 2名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	50,000千 円	画像情報機 器	100.0		当社の大判型デジタル機器等を保 守・販売しております。 役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注)2,6	Michigan, U.S.A.	2,521千 米ドル	画像情報機 器	100.0		当社の大判型デジタル機器等を販売 しております。 役員の兼任 2名
SCP Software GmbH. (注)4	Aachen, Germany	110千 ユーロ	画像情報機 器	100.0 (100.0)		当社の大判型デジタル機器等のソフ トウェアを開発・販売しておりま す。 役員の兼任
CLIFFORD WALD & COMPANY (注)4	Illinois, U.S.A.	1千 米ドル	画像情報機 器	100.0 (100.0)		当社の大判型デジタル機器等を販売 しております。 役員の兼任
KIP UK Ltd. (注)2,4,6	Northampton shire U.K.	1,030千 英ポンド	画像情報機 器	100.0 (100.0)		当社の大判型デジタル機器等を販売 しております。 役員の兼任 1名
KIP Europe Holding S.A. (注)2,5	Courtaboeuf Cedex France	7,480千 ユーロ	画像情報機 器	100.0		当社の大判型デジタル機器等を販売 しております。 役員の兼任 1名
KIP Europe S.A.S. (注)4,5	Courtaboeuf Cedex France	2,918千 ユーロ	画像情報機 器	100.0 (100.0)		当社の大判型デジタル機器等を販 売・保守しております。 役員の兼任 1名
KIP Deutschland GmbH. (注)4,5	Monchengladbach Germany	240千 ユーロ	画像情報機 器	100.0 (100.0)		当社の大判型デジタル機器等を販売 しております。 役員の兼任
KIP ITALIA S.R.L. (注)4,5	Mezzago, Italy	100千 ユーロ	画像情報機 器	100.0 (100.0)		当社の大判型デジタル機器等を販売 しております。 役員の兼任
その他 1社						
(持分法適用関連会社) KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	画像情報機 器	30.0		当社の大判型デジタル機器等を販売 しております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000千 円	可撓電線管		33.7	当社は本社建物を賃借しておりま す。 役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」に
ついては、「3 事業の内容」の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は下記のとおりとなっております。

KIP Europe Holding S.A.	107,801千円
KIP Europe S.A.S.	1,826,257千円
KIP Deutschland GmbH.	276,080千円
KIP ITALIA S.R.L.	196,998千円

6 KIP America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%
を超えております。

主な損益情報等	(KIP America, Inc.)
売上高	8,099,138千円
経常利益	58,337千円
当期純利益	20,868千円
純資産額	4,689,806千円
総資産額	6,991,717千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
画像情報機器	392
その他	3
全社(共通)	28
合計	423

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
176	45.6	20.1	4,297

セグメントの名称	従業員数(名)
画像情報機器	145
その他	3
全社(共通)	28
合計	176

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、震災復興需要やデフレ脱却に向けた政府及び日本銀行の財政・金融政策等の経済政策を背景に株高・円安基調が進行し、企業業績の改善は進み、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生したことなどから個人消費にも拡大の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調を辿ってまいりました。

一方、世界経済は、米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、新興国経済の成長に翳りが見られ、ウクライナに端を発した国際情勢を巡る懸念事項や欧州信用不安の再燃など、海外景気の下振れリスクも根強くあることから、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

こうした環境下で当社グループは、将来に向けた持続的成長の礎を築きあげるべく、市場における受注の獲得に向け、あらゆる作業の効率化、迅速化を飛躍的に上げる事が出来るよう顧客の購入意欲を刺激する新たな商品への付加価値の追加やアフターサービスを含めた顧客満足度の向上に注力し、新規顧客の開拓、既存顧客への買替えや付加価値の高い新製品の販売等、需要の喚起を促して積極的な営業活動を実施してまいりました。この結果、欧州は企業の設備投資意欲が弱く売上は減少しましたが、北米やその他地域での売上は回復基調が続き、売上高は前連結会計年度を上回ることが出来ました。

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて1.5%増加し、111億86百万円（前連結会計年度は110億16百万円）となりました。

利益面につきましては人件費・経費削減等の施策効果もありましたが、欧州での売上の減少や経費等を補えず、当連結会計年度の営業利益は1億99百万円の営業損失（前連結会計年度は13億27百万円の営業損失）、経常利益は為替差益4億9百万円を計上したことにより2億76百万円の経常利益（前連結会計年度は7億13百万円の経常損失）、当期純利益は1億33百万円（前連結会計年度は10億71百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は次のとおりであります。また、当社グループは、当連結会計年度から従来の「複写機事業」を「画像情報機器事業」に事業区分を変更いたしました。

（画像情報機器事業）

画像情報機器事業におきましては、顧客の設備投資意欲の減退や価格競争の激化による販売価格の低下等、売上高及び利益面で総じて厳しい状況が続きましたが、北米の売上げが堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度より増収となりました。

当連結会計年度の売上高は110億49百万円（前連結会計年度は108億98百万円）で、前連結会計年度に比べて1.4%の増収となりましたが、営業損失は1億87百万円（前連結会計年度は13億17百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他事業のモーションデバイス事業におきましては、量産品のモーターの受注が伸び、また、新規特注品や特殊使用品等の小ロット注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は1億36百万円（前連結会計年度は1億17百万円）で、前連結会計年度に比べて16.3%の増収となりましたが、高付加価値モーターの販売割合が減少したことにより、営業損失は12百万円（前連結会計年度は10百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して5億17百万円増加して36億71百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は4億41百万円の増加（前連結会計年度は8億57百万円の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益2億46百万円、減価償却費2億99百万円、売上債権の減少1億22百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は6億44百万円の減少（前連結会計年度は5億19百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出6億80百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は2億69百万円の増加（前連結会計年度は72百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金返済73百万円の支出はありましたが、長期借入金3億34百万円の収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
画像情報機器	5,796,810	10.0
その他		
合計	5,796,810	10.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
画像情報機器	11,010,865	2.0	127,177	23.4
その他	146,230	31.0	20,374	88.9
合計	11,157,095	2.3	147,551	16.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
画像情報機器	11,049,704	1.4
その他	136,644	16.3
合計	11,186,348	1.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、前連結会計年度まで4期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しておりました。当連結会計年度においては、当期純利益1億33百万円を計上したものの、依然として営業損失1億99百万円を計上していることから本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を早期に解消又は改善すべく、人員体制の機動的な対応に向けた施策を実施するため、引き続き早期退職支援制度による当社及びヨーロッパ子会社の人員の削減を行ってまいりました。また、徹底した在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた適切な在庫管理を強化してまいりました。合わせて国内調達部材等については、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施してまいりました。技術開発では、部門の統合により新製品の開発力の向上や時間とコスト低減を実施し、さらに新規事業本部は、新たな将来への事業展開の検討などを行ってまいりました。

当社グループは、引き続きグループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。

役員報酬の削減と管理職の賞与について減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行なってまいります。また、他分野での事業を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動について

当社グループの製品等輸出比率は年々増加傾向にあり、アメリカを中心として、世界各国の主要な得意先と現地通貨建てで取引を行っているために、為替変動の影響を強く受けております。

当社グループの業績等において、円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、大幅な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが属する事務機器業界は、技術的な進歩による急速な変化と共に、価格競争の波も激しさを増し、この競合他社との価格競争の激化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3) 原材料等仕入価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係等が需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、為替の大幅な変動や価格競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度においては、当期純利益1億33百万円を計上したものの、依然として営業損失1億99百万円を計上していることから本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策は、「7（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）」に記載のとおりであり、現在、これらの対応策を進めている途上において、当連結会計年度の業績での改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様の要望や期待を的確に把握して、お客様の期待を超える高品質・高性能かつ安全性の高い商品を開発し提供することにより、お客様の満足を得ることを基本理念としております。この理念に基づき、積極的な研究開発活動を推進しております。

(1) 大判カラー機

発売当初よりご好評をいただいております4色トナータイプの大判（A0サイズ）普通紙対応高速カラープリンタの更なる市場やお客様の要望を踏まえ、積極的なカラープリンタの研究開発を進めてまいりました。主要な研究開発は、カラープリンタ市場拡大の為にモノクロプリンタ並の低価格化とライナップ、CAD市場拡大の為にカラーレジストレーションの更なる向上、グラフィック市場拡大の為に対応に更なるメディアの拡大と印字品質の向上等に加え、操作性やサービス性の向上も重点に置き開発を推進してまいりました。

(2) 大判モノクロ機

大判モノクロプリンタは市場やお客様の多様なニーズ、要望に応えられるライナップを取り揃え好評をいただいております。ますます多様化する要望に応えるため、更なる機能および操作性向上の為に大型12インチマルチタッチスクリーンを搭載した70シリーズ3モデルを発売しました。

(3) 環境対応

環境負荷低減の取り組みとして、開発段階から環境に配慮した設計基準を基に、省資源化、省エネルギー化、廃棄物の削減等を勧め、環境負荷の少ない製品作りを目指し開発を行ってまいりました。さらに、REACH規制を含め最新の規制動向を取り入れた「桂川電機グリーン調達部品納入基準」を随時改版し、素材の段階から環境に影響を及ぼす化学物質の排除に取り組み、仕入先や協力会社への企業協力要請等も随時実施し、製品製造全体での環境負荷の低減に努めてまいりました。

これからも地球環境保全を考えた環境にやさしい製品の開発・製造を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、3億85百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日	増減()率
資産の部	12,595,209千円	13,748,386千円	9.2%
負債の部	3,467,989千円	4,113,275千円	18.6%
純資産の部	9,127,219千円	9,635,111千円	5.6%

資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して11億53百万円増加し、137億48百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億13百万円増加し、99億5百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億17百万円、受取手形及び売掛金が4億25百万円が増加したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して6億39百万円増加し、38億43百万円となりました。有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億57百万円増加し、18億14百万円となりました。これは主として、建設及び構築物が5億3百万円増加したことによります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して24百万円増加し、4億47百万円となりました。これは主として、その他が34百万円増加したことによります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して58百万円増加し、15億81百万円となりました。これは主として繰延税金資産が55百万円増加したことによります。

負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して6億45百万円増加し、41億13百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して3億95百万円増加し、30億34百万円となりました。これは主として、未払金及び未払費用が80百万円、その他が1億35百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が4億70百万円、未払法人税等が1億36百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して2億50百万円増加し、10億78百万円となりました。これは主として、長期借入金3億58百万円が増加したことによります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億7百万円増加し、96億35百万円となりました。

これは主として、資本剰余金が4億30百万円減少しましたが、利益剰余金が5億63百万円、為替換算調整勘定が3億20百万円増加したことによります。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減()率
売上高	11,016,333千円	11,186,348千円	1.5%
営業損失()	1,327,863千円	199,181千円	
経常利益又は経常損失()	713,405千円	276,979千円	
当期純利益又は当期純損失()	1,071,578千円	133,495千円	

売上高

主な要因といたしましては、大型型カラープリンタを中心とした販売活動を展開し、将来に向けた持続的成長の礎を築きあげるべく、市場における受注の獲得に向け、あらゆる作業の効率化、迅速化を飛躍的に上げる事が出来るよう顧客の購入意欲を刺激する新たな商品への付加価値の追加やアフターサービスを含めた顧客満足度の向上に注力し、新規顧客の開拓、既存顧客への買替えや付加価値の高い新製品の販売等、需要の喚起を促して積極的な営業活動を実施してまいりました。この結果、欧州は企業の設備投資意欲が弱く売上は減少しましたが、北米やその他地域での売上は回復基調が続き、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の110億16百万円を1.5%上回る111億86百万円となりました。

営業損益

営業利益は、販売体制の見直しや人件費・経費削減等の施策効果もありましたが、欧州での売上の減少や経費等を補えず、収益の面で厳しい状況が続き、当連結会計年度は1億99百万円の営業損失（前連結会計年度は13億27百万円の営業損失）となりました。

経常損益

経常利益は、為替差益4億9百万円を計上したことにより当連結会計年度は2億76百万円の経常利益（前連結会計年度は7億13百万円の経常損失）となりました。

当期純損益

当期純利益は、1億33百万円の純利益（前連結会計年度は10億71百万円の純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策
当社グループは、「第2(事業の状況)4(事業等のリスク)(5)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。
当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、次について取り組んでおります。
収益構造の改善、生産構造改革、技術開発の情報の共有化、組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、新規事業の開拓、固定資産の有効活用、資金繰り
当社グループの対応策の詳細は、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、7億35百万円でセグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 画像情報機器

当連結会計年度において実施した複写機事業の設備投資の総額は7億29百万円で、その主なものは、建物及び構築物、生産用金型であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度において実施したその他事業の設備投資の総額は5百万円で、その主なものは、製品の生産用金型であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
本店 (注)3	東京都大田区	管理部門	管理設備	34,624	0	349,788 (950.75)		384,412	
本店 (注)3	東京都大田区	全社(共通)	賃貸用不動産	133,115	0	()		133,115	
村上工場	新潟県村上市	その他	生産設備	144,030		()		144,030	
下丸子本社	東京都大田区	画像情報機器 その他管理部門	生産設備	8,432	3,736	()	18,356	30,525	118
中条工場	新潟県胎内市	画像情報機器	生産設備	111,387	3,415	151,712 (83,157)		266,514	58

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 ケイアイピー	東京都大田区	画像情報機器	販売設備	1,794		()	12,454	14,249	29

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
台湾三柱股份有限公司	台湾省桃園縣	画像情報機器	生産設備	19,034	4,216	()	74,929	98,181	44
KIP America, Inc.	Michigan,U.S.A.	画像情報機器	販売設備	518,306		63,234()	62,221	643,762	79
CLIFORD WALD&COMPANY	Illinois,U.S.A.	画像情報機器	販売設備	5,612	1,748	()	25,589	32,951	12
KIP U.K. Ltd.	Northampton shire U.K.	画像情報機器	販売設備	35,622	17,025	6,081()	71,904	130,634	24
KIP Europe S.A.S.	Courtaboeuf Cedex France	画像情報機器	販売設備	19,025		()	75,208	94,234	27
KIP Deutschland GmbH.	Monchengladbach Germany	画像情報機器	販売設備			()	11,957	11,957	7
KIP ITALIA S.R.L.	Mezzago, Italy	画像情報機器	販売設備	2,880		()	18,053	20,933	5
SCP Software GmbH.	Aachen, Germany	画像情報機器	販売設備			()	20,632	20,632	20

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型64,403千円を含んでおります。

2 本店は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下丸子本社で行っております。

3 本店の賃貸用不動産は、本店ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。

4 在外子会社の決算日は平成25年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成25年12月31日現在の金額を記載しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
下丸子本社	東京都大田区	画像情報機器	事務所及び工場建物	建物	一式		年間賃借料 175,008	

在外子会社の状況

平成25年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
KIP America, Inc.	Michigan,U.S.A.	画像情報機器	事務所	建物	一式		63,221	354,500
CLIFORD WALD&COMPANY	Illinois,U.S.A.	画像情報機器	事務所	建物	一式		14,271	77,841

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月27日(注)1		15,525		4,651,750	430,377	1,816,304

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を430,377千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	13	27	16	3	622	686	
所有株式数 (単元)		444	87	6,249	1,209	8	7,521	15,518	7,000
所有株式数 の割合(%)		2.86	0.56	40.27	7.79	0.05	48.47	100.00	

(注) 自己株式202,773株は、「個人その他」に202単元及び「単元未満株式の状況」に773株を含めて記載しておます。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	5,170	33.30
渡 邊 正 禮	東京都大田区	1,496	9.64
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	671	4.32
池 田 公 子	神奈川県横浜市港北区	602	3.88
湯 藤 大 恵 子	東京都中央区	602	3.88
篠 原 美 枝 子	東京都港区	584	3.76
柳 澤 二 郎	神奈川県逗子市	560	3.60
渡 邊 恒 子	東京都港区	439	2.82
ザバンクオブニューヨークノント リーティージャスデックアカウン ト(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTDAY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEWYORK 10286, U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	385	2.47
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代 理人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (千代田区大手町1丁目9-7)	381	2.46
計		10,893	70.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,316,000	15,316	
単元未満株式	普通株式 7,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,316	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目5番1号	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	315	83
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	202,773		202,773	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の配当につきましては、誠に遺憾ながら平成22年3月期(第65期)以降、平成25年3月期(第68期)まで無配を継続していましたが、平成26年度3月期(第69期)の期末配当につきましては、当期純利益が当初計画を達成できたこと等の状況を勘案し、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、当初予想の無配から1株当たり5円とさせていただきます。

なお、収益構造改革を断行することで、業績及び財務状況の更なる回復を目指し、内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果配分を継続的に行うことが出来るよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	315	280	165	198	310
最低(円)	215	115	119	87	162

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	310	305	248	278	290	236
最低(円)	237	223	217	241	222	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年4月 当社入社 昭和48年6月 取締役工レメント部長 昭和58年6月 常務取締役 昭和62年6月 専務取締役 平成7年10月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ケイアイビー代表取締役社長(現任) 桂新電機株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年2月 KIP America, Inc. 取締役会長(現任) 平成14年4月 台湾三桂股份有限公司董事長(現任) 平成19年4月 KIP Business Solution Korea Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,496
常務取締役	販売管理本 部長兼モー ションデバ イス事業 本部長	朝 倉 敬 一	昭和28年11月24日生	昭和52年4月 株式会社三桂製作所入社 昭和54年1月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業本部長 平成15年6月 取締役 平成18年10月 取締役事務機事業本部長 平成19年6月 常務取締役事務機事業本部長 平成21年4月 常務取締役事務機事業本部長兼モ ーター事業本部長 平成25年1月 常務取締役販売管理本部長兼モ ーションデバイス事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	業務管理 本部長	太 田 讓 二	昭和26年10月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 特許部長代理 平成7年10月 法務部長代理 平成12年9月 法務部長 平成15年6月 取締役総務部長兼法務部長 平成22年6月 取締役業務管理本部長(現任)	(注)2	1
取締役	グローバル セールス マーケッ ティング 本部長	佐 合 有 司	昭和35年12月11日生	昭和58年4月 株式会社三桂製作所入社 平成4年4月 当社入社 平成11年5月 営業統括本部アメリカ販売部長代理 平成12年9月 営業本部アジア販売部長 平成15年6月 取締役 平成16年7月 取締役営業本部アメリカ販売部長兼 アジア販売部長 平成18年10月 取締役営業本部長 平成21年8月 取締役営業統括本部長 平成24年9月 KIP Europe Holding S.A. 取締役社長 (現任) 平成24年9月 KIP Europe S.A.S. 取締役社長(現任) 平成25年1月 取締役グローバルセールスマーケッ ティング本部長(現任)	(注)2	1
取締役	新規事業 本部長	嶋 崎 壽 夫	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業副本部長 平成15年10月 特殊機器開発副本部長 平成18年10月 特殊機器開発本部長 平成19年6月 取締役特殊機器開発本部長 平成23年11月 取締役新規事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	技術開発 本部長	橘 高 英 治	昭和29年7月30日生	平成14年10月 当社入社 平成15年10月 技術開発推進本部長付 平成19年6月 取締役技術開発推進副本部長 平成23年6月 取締役技術開発推進本部長 平成23年11月 取締役技術開発本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 晃 弘	昭和28年10月26日生	平成3年8月 平成15年6月 平成23年11月 平成25年6月	当社入社 品質管理部長 品質保証本部長 常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		池田 隆	昭和9年10月12日生	昭和49年1月 平成6年6月 平成7年10月	株式会社三桂製作所専務取締役 当社監査役(現任) 株式会社三桂製作所 代表取締役社長(現任)	(注)4	254
監査役		谷澤 裕 人	昭和17年4月3日生	平成4年6月 平成7年6月 平成7年10月 平成14年6月 平成24年9月	株式会社三桂製作所 取締役プリカ事業部技術部長 当社監査役(現任) 株式会社三桂製作所 取締役プリカ事業部長 株式会社三桂製作所 常務取締役 株式会社三桂製作所 専務取締役(現任)	(注)5	
計							1,755

- (注) 1 監査役池田隆氏、谷澤裕人氏は、社外監査役であります。なお、当社は、株式会社大阪証券取引所に対して、谷澤裕人氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えており、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える統治体制を目指しております。

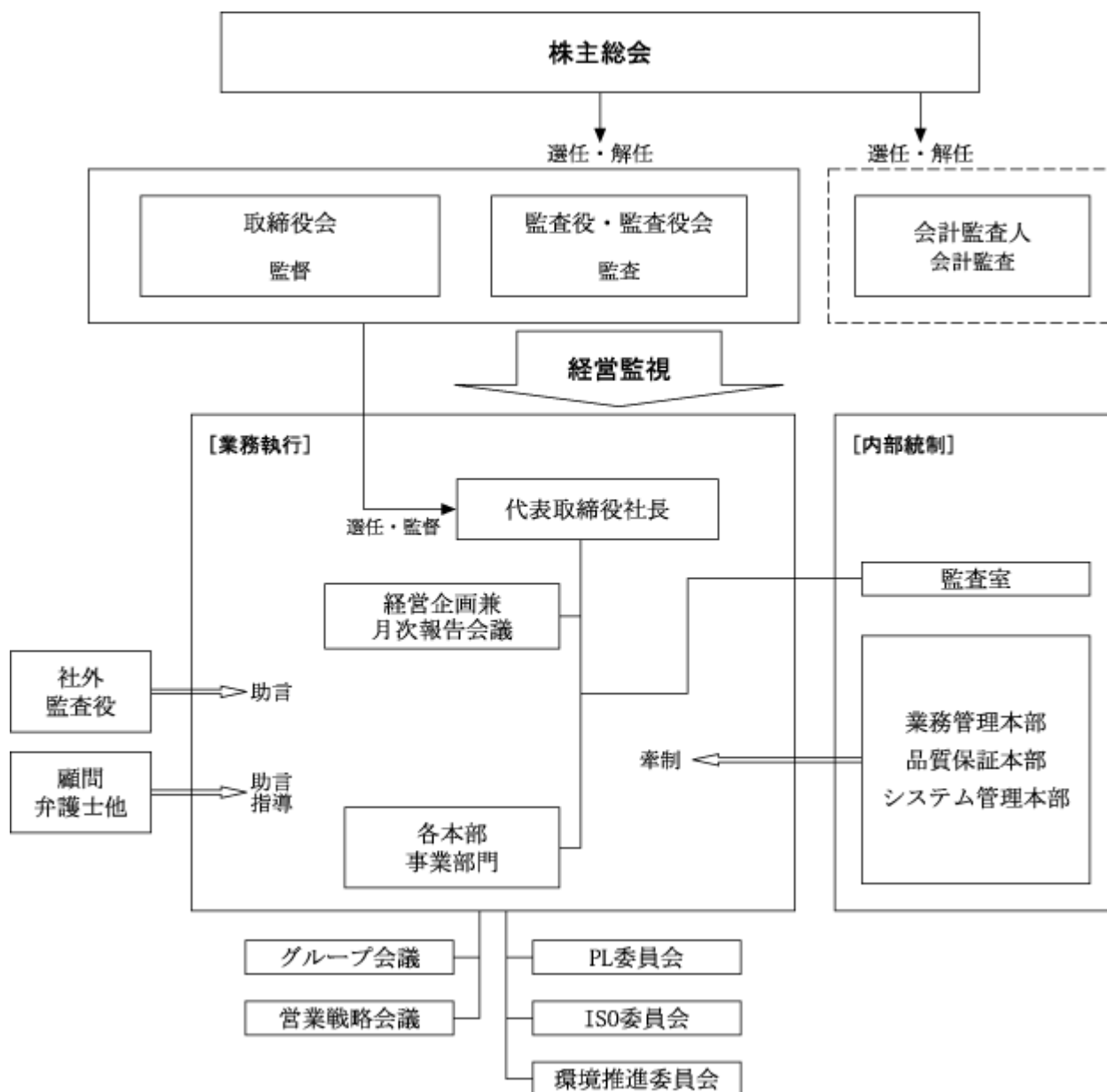
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、取締役は6名、監査役は3名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成しております。社外監査役につきましては、有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」(人員1名)を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。また、監査役は3名(うち2名は社外監査役)で監査役会を構成しております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行なって経営監視できる体制を整えております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸
 指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 五十嵐勝彦
 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 その他 5名

なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

ヘ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任していません。社外取締役はチェック機関として必要なことは充分理解しておりますが、当社グループの売上等の規模では、タイムリーでスピーディーな意思決定が必要であります。また、取締役の相互監視及び監査役会の機能が経営監視面で十分な体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は2名で、主要法人株主である株式会社三桂製作所（その他の関係会社）代表取締役社長池田隆氏及び専務取締役谷澤裕人氏であります。

池田隆氏は、当期末現在で当社の株式254,000株を保有しております。また、当社は株式会社三桂製作所から下丸子本社建物の賃借及び資金の借入をしております。

谷澤裕人氏は、当社の主要法人株主の業務執行者であります。事業内容は当社の事業とは全く異なる事業分野であり、当社が本社建物を賃借及び資金の借入をしている以外には重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、池田隆氏及び谷澤裕人氏は、長年に企業経営に携わり豊富な経験と見識を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

役員報酬

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役	7	56,300
監査役 (社外監査役を除く)	1	5,588
社外監査役	2	1,237
合計	10	63,125

- (注) 1 当事業年度末の人数は、取締役6名、監査役3名であります。
 2 上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役1,855千円、監査役188千円、社外監査役37千円)が含まれております。
 3 上記取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給料は、34,417千円、対象人員は4人です。
 4 役員賞与の支給はありません。
 5 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、役員ごとの記載は省略しております。

役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬について、取締役会の決議に基づき、株主総会にて決議いただいた所定の限度額内で定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に役員退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 5銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 109,636千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	49,452	円滑な金融取引の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	23,145	円滑な金融取引の維持
アルプス電気株式会社	15,500	9,594	取引関係の発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	8,202	円滑な金融取引の維持
株式会社T&Dホールディングス	600	681	事業活動の円滑な推進
L & C P C o . , L t d .	415		事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	57,757	円滑な金融取引の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	23,727	円滑な金融取引の維持
アルプス電気株式会社	15,500	19,080	取引関係の発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	8,334	円滑な金融取引の維持
株式会社T&Dホールディングス	600	736	事業活動の円滑な推進

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,500	
連結子会社				
計	27,500		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、SCP Software GmbH.、CLIFFORD WALD & COMPANYは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬 41,207千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、SCP Software GmbH.、CLIFFORD WALD & COMPANYは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬 46,077千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため経理部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,946	3,671,846
受取手形及び売掛金	2, 3 2,251,655	2 2,677,067
有価証券	501,072	501,329
商品及び製品	1,737,233	1,343,680
仕掛品	119,177	93,422
原材料及び貯蔵品	1,324,957	1,482,770
繰延税金資産	73,571	91,600
その他	381,420	306,156
貸倒引当金	151,270	262,701
流動資産合計	9,391,763	9,905,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,595,533	2,116,942
減価償却累計額	1,229,734	1,247,334
建物及び構築物(純額)	365,798	869,607
機械装置及び運搬具	223,846	239,541
減価償却累計額	199,465	209,398
機械装置及び運搬具(純額)	24,380	30,142
工具、器具及び備品	4,687,111	4,955,436
減価償却累計額	4,431,275	4,694,285
工具、器具及び備品(純額)	255,835	261,151
土地	509,192	570,816
その他	228,482	243,183
減価償却累計額	126,528	160,133
その他(純額)	101,953	83,049
有形固定資産合計	1,257,161	1,814,768
無形固定資産		
ソフトウェア	174,118	184,588
のれん	36,341	15,297
その他	212,602	247,309
無形固定資産合計	423,063	447,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1 767,798	1 786,125
繰延税金資産	10,933	66,249
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	381,944	390,499
賃貸用不動産(純額)	141,671	133,115
その他	629,117	622,057
貸倒引当金	1,400	1,400
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	1,523,221	1,581,249
固定資産合計	3,203,445	3,843,213
資産合計	12,595,209	13,748,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,374,702	1,845,681
1年内返済予定の長期借入金	-	9,924
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金及び未払費用	778,218	698,072
未払法人税等	31,640	168,031
賞与引当金	57,433	58,603
設備関係支払手形及び設備関係未払金	3 14,686	11,791
繰延税金負債	10,549	5,329
その他	300,404	165,399
流動負債合計	2,639,636	3,034,832
固定負債		
長期借入金	-	358,917
関係会社長期借入金	216,000	144,000
繰延税金負債	132,600	177,257
退職給付引当金	283,189	-
役員退職慰労引当金	146,215	129,228
退職給付に係る負債	-	242,779
その他	50,348	26,259
固定負債合計	828,353	1,078,442
負債合計	3,467,989	4,113,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	2,246,681	1,816,304
利益剰余金	4,191,991	4,755,864
自己株式	113,401	113,485
株主資本合計	10,977,021	11,110,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,795	41,885
為替換算調整勘定	1,794,006	1,473,795
退職給付に係る調整累計額	-	40,359
その他の包括利益累計額合計	1,849,802	1,475,321
純資産合計	9,127,219	9,635,111
負債純資産合計	12,595,209	13,748,386

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	11,016,333	11,186,348
売上原価	¹ 9,013,921	¹ 8,261,391
売上総利益	2,002,411	2,924,957
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,330,275	^{2, 3} 3,124,138
営業損失()	1,327,863	199,181
営業外収益		
受取利息	20,432	10,788
受取配当金	3,037	2,877
持分法による投資利益	18,910	20,064
不動産賃貸収入	41,421	41,465
為替差益	533,678	409,375
雑収入	24,623	35,026
営業外収益合計	642,104	519,598
営業外費用		
支払利息	7,793	9,614
不動産賃貸費用	18,369	17,529
雑損失	1,484	16,293
営業外費用合計	27,646	43,437
経常利益又は経常損失()	713,405	276,979
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 361	⁴ 975
特別利益合計	361	975
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	⁵ 3,799	⁵ 20,604
特別退職金	315,653	10,863
特別損失合計	319,455	31,467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,032,500	246,486
法人税、住民税及び事業税	25,759	143,192
法人税等調整額	13,318	30,201
法人税等合計	39,078	112,991
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,071,578	133,495
当期純利益又は当期純損失()	1,071,578	133,495

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,071,578	133,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,087	13,909
為替換算調整勘定	235,413	320,210
その他の包括利益合計	1 303,501	1 334,120
包括利益	768,076	467,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,076	467,615
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651,750	4,759,500	2,750,751	113,401	12,048,600
当期変動額					
欠損填補		2,512,818	2,512,818		
当期純損失()			1,071,578		1,071,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,512,818	1,441,239		1,071,578
当期末残高	4,651,750	2,246,681	4,191,991	113,401	10,977,021

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,883	2,029,420		2,153,303	9,895,296
当期変動額					
欠損填補					
当期純損失()					1,071,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	68,087	235,413		303,501	303,501
当期変動額合計	68,087	235,413		303,501	768,076
当期末残高	55,795	1,794,006		1,849,802	9,127,219

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651,750	2,246,681	4,191,991	113,401	10,977,021
当期変動額					
欠損填補		430,377	430,377		
当期純利益			133,495		133,495
自己株式の取得				83	83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		430,377	563,872	83	133,411
当期末残高	4,651,750	1,816,304	4,755,864	113,485	11,110,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,795	1,794,006		1,849,802	9,127,219
当期変動額					
欠損填補					
当期純利益					133,495
自己株式の取得					83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,909	320,210	40,359	374,480	374,480
当期変動額合計	13,909	320,210	40,359	374,480	507,891
当期末残高	41,885	1,473,795	40,359	1,475,321	9,635,111

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,032,500	246,486
減価償却費	309,938	299,625
減損損失	3,799	20,604
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,582	65,299
賞与引当金の増減額(は減少)	22,463	1,170
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,225	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	30,242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	16,987
受取利息及び受取配当金	23,470	13,665
支払利息	7,793	9,614
為替差損益(は益)	615,726	1,119,136
持分法による投資損益(は益)	18,910	20,064
固定資産除売却損益(は益)	361	975
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
特別退職金	315,653	10,863
売上債権の増減額(は増加)	302,075	122,130
たな卸資産の増減額(は増加)	1,031,656	848,046
仕入債務の増減額(は減少)	636,016	323,554
その他	62,570	191,746
小計	387,290	615,062
利息及び配当金の受取額	24,439	40,980
利息の支払額	8,016	10,372
法人税等の還付額	21,184	-
法人税等の支払額	52,706	34,896
特別退職金の支払額	454,700	169,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,091	441,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	685,000	-
有形固定資産の取得による支出	165,523	678,081
有形固定資産の売却による収入	1,062	30,089
無形固定資産の取得による支出	3,244	2,654
投資有価証券の取得による支出	1,620	6,272
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	1,924	6,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,749	644,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	343,189
長期借入金の返済による支出	72,000	73,471
自己株式の取得による支出	-	83
配当金の支払額	60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,060	269,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	285,154	451,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,247	517,900
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,193	3,153,946
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,153,946	1 3,671,846

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しておりました。当連結会計年度においては、当期純利益1億33百万円を計上したものの、依然として営業損失1億99百万円を計上していることから本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を早期に解消又は改善すべく、人員体制の機動的な対応に向けた施策を実施するため、引き続き早期退職支援制度による当社及びヨーロッパ子会社の人員の削減を行ってまいりました。また、徹底した在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた適切な在庫管理を強化してまいりました。合わせて国内調達部品材等については、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施してまいりました。技術開発では、部門の統合により新製品の開発力の向上や時間とコスト低減を実施し、さらに新規事業本部は、新たな将来への事業展開の検討などを行ってまいりました。

当社グループは、引き続きグループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

国内調達による製品等の部品につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。

役員報酬の削減と管理職の賞与について減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めており、当連結会計年度の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

台湾三桂股份有限公司
株式会社ケイアイピー
KIP America, Inc.
KIP Europe Holding S.A.
KIP UK Ltd.
KIP Deutschland GmbH.
KIP Europe S.A.S.
KIP ITALIA S.R.L.
CLIFFORD WALD & COMPANY
SCP Software GmbH.

(2) 非連結子会社名

桂新電機株式会社
KIP Business Solution Korea Ltd.
KIP TAIWAN CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

1社

持分法適用の非連結子会社名

KIP TAIWAN CO.,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数

1社

持分法適用会社名

KIP (HONG KONG) LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

関連会社名

KIP Asia CO.,LTD.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.並びにKIP Asia CO.,LTD.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America,Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.、CLIFFORD WALD & COMPANY、及び SCP Software GmbH.他1社の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

原則として時価法

(ハ)たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法

仕掛品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法

原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～7年
工具、器具及び備品	2～10年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(ロ)賃貸用不動産無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年～10年)の定額法のいずれか大きい額を償却しております。顧客リスト(無形固定資産その他)は20年間で均等償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二)賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。

(ロ)投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債2億42百万円が計上されております。また、その他の包括利益累計額が40百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には、経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首においては、退職給付に係る負債が9百万円増加するとともに、利益剰余金が9百万円減少する見込みであります。なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	250,522千円	254,938千円

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	33,040千円	14,564千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	17,557千円	千円
支払手形	174,276千円	千円
設備関係支払手形	755千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	94,050千円	74,319千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	83,928千円	58,472千円
役員報酬	63,623千円	56,995千円
給料及び手当	1,200,647千円	1,190,558千円
賞与引当金繰入額	21,635千円	21,195千円
退職給付費用	42,379千円	42,641千円
法定福利費	335,385千円	277,834千円
交通費	221,715千円	210,820千円
減価償却費	133,196千円	98,370千円
支払手数料	203,456千円	251,283千円
貸倒引当金繰入額	34,458千円	50,763千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	329,659千円	385,094千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	361千円	975千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	工具、器具及び備品、ソフトウェア
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	工具、器具及び備品
新潟県村上市	モーター事業用設備等	機械装置及び運搬具

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機器事業及びモーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,799千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
機械装置及び運搬具	219
工具、器具及び備品	2,619
ソフトウェア	960
合計	3,799

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
台湾省桃園縣	画像情報機器事業用設備等	工具、器具及び備品
Northamptonshire U.K.	画像情報機器事業用設備等	土地

- (2) グルーピングの方法
当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。
- (3) 減損損失を認識するに至った経緯
減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,604千円)として特別損失に計上しております。
- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。また、土地の正味売却価額は、主として固定資産税評価額等を基準として算定しております。
- (5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
工具、器具及び備品	17,554
土地	3,050
合計	20,604

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68,085千円	13,909千円
組替調整額	2千円	千円
税効果調整前	68,087千円	13,909千円
税効果額	千円	千円
その他有価証券評価差額金	68,087千円	13,909千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	235,413千円	320,210千円
その他の包括利益合計額	303,501千円	334,120千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,458			202,458

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,458	315		202,773

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,611	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,153,946千円	3,671,846千円
現金及び現金同等物	3,153,946千円	3,671,846千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社における生産販売管理システムのサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	11,442千円	6,000千円	17,442千円
減価償却累計額相当額	4,687千円	5,900千円	10,587千円
減損損失累計額相当額	6,754千円	100千円	6,854千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	11,442千円	千円	11,442千円
減価償却累計額相当額	6,789千円	千円	6,789千円
減損損失累計額相当額	4,652千円	千円	4,652千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,207千円	1,804千円
1年超	4,728千円	2,924千円
合計	6,936千円	4,728千円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	838千円	246千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	10,065千円	2,287千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,923千円	592千円
減価償却費相当額	9,792千円	2,201千円
支払利息相当額	162千円	80千円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	135,356千円	146,256千円
1年超	335,976千円	472,244千円
合計	471,332千円	618,501千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,153,946	3,153,946	
(2) 受取手形及び売掛金	2,251,655	2,251,655	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,018,349	1,018,349	
資産計	6,423,951	6,423,951	
(4) 支払手形及び買掛金	1,374,702	1,374,702	
(5) 未払法人税等	31,640	31,640	
(6) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係 会社長期借入金を含む)	288,000	288,000	
負債計	1,694,343	1,694,343	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社長期借入金(一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を関係会社から新規に借り入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	250,522

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,153,946			
受取手形及び売掛金	2,251,655			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち債券(その他)			500,000	
合計	5,405,601		500,000	

(注4) 関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000	
リース債務	1,776	1,776	1,776	1,332	

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,671,846	3,671,846	
(2) 受取手形及び売掛金	2,677,067	2,677,067	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,032,516	1,032,516	
資産計	7,381,430	7,381,430	
(4) 支払手形及び買掛金	1,845,681	1,845,681	
(5) 未払法人税等	168,031	168,031	
(6) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	368,841	365,023	3,817
(7) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)	216,000	216,000	
負債計	2,598,554	2,594,736	3,817

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 関係会社長期借入金(一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該関係会社から新規に借入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	254,938

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,671,846			
受取手形及び売掛金	2,677,067			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち債券(その他)			500,000	
合計	6,348,914		500,000	

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	9,924	10,636	11,399	336,882		
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000			
リース債務	1,776	1,776	1,332			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	40,942	20,495	20,447
(2) その他	501,072	501,072	-
小計	542,015	521,567	20,447
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	50,134	52,576	2,442
(2) 債券 その他	426,200	500,000	73,800
小計	476,334	552,576	76,242
合計	1,018,349	1,074,144	55,795

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。
なお、当連結会計年度において2千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	108,900	72,262	36,638
(2) その他	501,329	501,329	
小計	610,230	573,591	36,638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	736	810	73
(2) 債券 その他	421,550	500,000	78,450
小計	422,286	500,810	78,523
合計	1,032,516	1,074,401	41,885

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。
 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,211,198千円
ロ 年金資産	846,560千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	364,638千円
ニ 未認識数理計算上の差異	81,448千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	283,189千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

イ 勤務費用	59,082千円
ロ 利息費用	9,006千円
ハ 期待運用収益	239千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20,651千円
ホ 特別退職金	315,653千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	404,155千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.2%~5.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%~1.8%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。
 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,211,198千円
勤務費用	51,173千円
利息費用	14,778千円
数理計算上の差異の発生額	6,161千円
退職給付の支払額	90,717千円
その他	19,255千円
退職給付債務の期末残高	1,199,527千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	846,560千円
期待運用収益	646千円
数理計算上の差異の発生額	103,173千円
事業主からの拠出額	84,117千円
退職給付の支払額	90,717千円
その他	12,966千円
年金資産の期末残高	956,747千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,199,527千円
年金資産	956,747千円
	242,779千円
非積立型制度の退職給付債務	千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	242,779千円
<hr/>	
退職給付に係る負債	242,779千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	242,779千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	51,173千円
利息費用	14,778千円
期待運用収益	646千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,252千円
特別退職金	10,863千円
確定給付制度に係る退職給付費用	85,421千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	40,359千円
合計	40,359千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	28.0%
国内株式	29.6%
外国債券	12.2%
外国株式	20.2%
その他資産	10.0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	0.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	180,060千円	180,581千円
未払費用	26,776千円	10,439千円
賞与引当金	21,830千円	20,886千円
貸倒引当金	1,783千円	1,398千円
その他	17,060千円	23,666千円
小計	247,510千円	236,971千円
評価性引当額	173,939千円	145,371千円
繰延税金資産計	73,571千円	91,600千円
繰延税金負債		
たな卸資産	7,890千円	5,329千円
その他	2,659千円	千円
繰延税金負債計	10,549千円	5,329千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	117,418千円	149,339千円
投資有価証券評価損	81,701千円	81,701千円
ゴルフ会員権評価損	4,713千円	4,713千円
投資損失引当金	8,874千円	8,874千円
貸倒引当金	498千円	1,400千円
繰越欠損金	2,002,629千円	1,734,392千円
退職給付引当金	90,713千円	千円
退職給付に係る負債	千円	105,539千円
役員退職慰労引当金	52,111千円	46,056千円
その他有価証券評価差額金	19,885千円	千円
その他	10,010千円	27,762千円
小計	2,388,555千円	2,159,779千円
評価性引当額	2,377,623千円	2,093,529千円
繰延税金資産計	10,933千円	66,249千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	14,384千円	千円
連結開始時点の時価差額	63,275千円	76,023千円
その他	54,939千円	101,234千円
繰延税金負債計	132,600千円	177,257千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.7%
住民税均等割等		6.4%
評価性引当金の増減		84.5%
在外子会社における日本との税率差異		28.0%
未実現利益に係る税効果未認識額		40.1%
試験研究費税額控除		6.0%
留保金課税		26.4%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.8%

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、掲載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器(複写機)の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品のうち、LEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、アナログ複写機を大判型複写機として区分しておりますが、売上に占めるアナログ複写機の総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が類似していることから、大判型デジタル機器、大判型複写機を「画像情報機器」、マイクロモーターを「その他」とした2つのセグメントに区分の上、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「複写機事業」から「画像情報機器事業」へ名称を変更いたしましたが、報告セグメントの区分変更はありません。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の売上高、営業損益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損益金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
1,520,155	5,432,905	3,030,480	1,032,791	11,016,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
865,781	76,192	219,232	95,954	1,257,161

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
1,255,949	6,159,177	2,619,360	1,151,861	11,186,348

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
839,480	624,125	252,981	98,181	1,814,768

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	画像情報機器	その他	計		
減損損失	3,580	219	3,799		3,799

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	画像情報機器	その他	計		
減損損失	20,604		20,604		20,604

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	画像情報機器	その他	計		
当期償却額	54,666		54,666		54,666
当期末残高	36,341		36,341		36,341

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	画像情報機器	その他	計		
当期償却額	27,058		27,058		27,058
当期末残高	15,297		15,297		15,297

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃貸	本社建物の 賃貸 注1	183,870	敷金	561,069
							敷金の支払			
						資金の調達	資金の借入 注2		敷金 一年内 返済予定の 関係会社 長期借入金	72,000
	役員の兼任	利息の支払 注2	3,245	関係会社 長期借入金 未払利息	216,000 757					

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 本社建物の賃貸料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

注2 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃貸	本社建物の 賃貸 注1	175,008	敷金	561,069
							敷金の支払			
						資金の調達	資金の借入 注2		敷金 一年内 返済予定の 関係会社 長期借入金	72,000
	役員の兼任	利息の支払 注2	2,510	関係会社 長期借入金 未払利息	144,000 568					

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 本社建物の賃貸料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

注2 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	595円67銭	628円83銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	69円93銭	8円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.63円増加しております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,071,578	133,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,071,578	133,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,322	15,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		9,924	6.95	
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務	1,776	1,776		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		358,917	6.95	平成27年6月16日～ 平成30年6月25日～
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	216,000	144,000	1.00	平成27年6月25日～ 平成29年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,885	3,109		平成27年4月30日～ 平成28年11月30日
合計	294,662	589,727		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース資産総額の重要性が乏しいと認められる場合の取扱いに基づき利息相当額を含むリース料総額をリース債務に計上している為、記載を省略しております。

2. 長期借入金及び関係会社長期借入金並びにリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,924	10,636	11,399	336,882
関係会社長期借入金	72,000	72,000		
リース債務	1,776	1,332		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第69期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (千円)	2,909,506	5,846,724	8,261,239	11,186,348
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	267,071	314,709	421,890	246,486
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	255,672	294,556	416,605	133,495
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.68	19.22	27.18	8.71

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額又は四 半期純損失金額 (円)	16.68	2.53	7.96	18.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,735	1,229,026
受取手形	2, 3 63,703	2 26,397
売掛金	1 1,468,389	1 2,104,188
有価証券	501,072	501,329
製品	168,635	144,298
仕掛品	119,177	93,422
原材料及び貯蔵品	408,118	376,924
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	280,229	224,859
前渡金	1 90,714	-
未収入金	1 383,355	1 330,185
未収消費税等	26,636	24,579
その他	11,435	14,218
貸倒引当金	118,463	-
流動資産合計	4,341,739	5,069,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,388,013	1,388,013
減価償却累計額	1,066,417	1,092,662
建物（純額）	321,596	295,350
構築物	118,172	118,172
減価償却累計額	114,121	115,049
構築物（純額）	4,051	3,123
機械及び装置	171,056	170,526
減価償却累計額	161,769	164,191
機械及び装置（純額）	9,286	6,334
車両運搬具	26,740	25,332
減価償却累計額	25,560	24,514
車両運搬具（純額）	1,180	817
工具、器具及び備品	2,726,011	2,701,780
減価償却累計額	2,719,401	2,683,424
工具、器具及び備品（純額）	6,610	18,356
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	844,224	825,483
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,851
無形固定資産合計	-	1,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	517,276	531,186
関係会社株式	1,635,377	1,641,649
出資金	50	50
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	381,944	390,499
賃貸用不動産(純額)	141,671	133,115
関係会社長期貸付金	230,848	97,587
関係会社長期未収入金	2,071,140	2,333,302
敷金	1 562,624	1 562,654
その他	3,054	3,054
貸倒引当金	2,072,540	2,334,702
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	3,064,604	2,942,999
固定資産合計	3,908,828	3,770,334
資産合計	8,250,568	8,839,765
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 588,468	405,343
買掛金	1 413,808	1 532,724
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金	81,939	88,145
未払費用	71,546	73,083
未払法人税等	17,959	150,588
預り金	13,939	13,431
前受金	496	-
賞与引当金	49,633	50,403
設備関係支払手形	3 2,531	6,426
設備関係未払金	1,943	5,365
その他	6,007	6,069
流動負債合計	1,320,274	1,403,582
固定負債		
関係会社長期借入金	216,000	144,000
繰延税金負債	14,384	-
退職給付引当金	184,696	170,783
役員退職慰労引当金	141,195	127,728
長期預り保証金	70,027	70,027
その他	5,132	3,355
固定負債合計	631,436	515,894
負債合計	1,951,711	1,919,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	2,246,681	1,816,304
資本剰余金合計	2,246,681	1,816,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	430,377	607,605
利益剰余金合計	430,377	607,605
自己株式	113,401	113,485
株主資本合計	6,354,652	6,962,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,795	41,885
評価・換算差額等合計	55,795	41,885
純資産合計	6,298,857	6,920,288
負債純資産合計	8,250,568	8,839,765

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 6,526,451	2 6,890,975
売上原価		
製品期首たな卸高	266,472	168,635
当期製品仕入高	2 19,865	2 19,321
当期製品製造原価	6,196,282	5,600,563
合計	6,482,620	5,788,521
製品期末たな卸高	168,635	144,298
売上原価合計	6,313,984	5,644,222
売上総利益	212,467	1,246,753
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	66,161	54,558
役員報酬	63,623	61,045
給料及び手当	272,311	247,171
賞与	16,668	22,373
賞与引当金繰入額	18,976	19,638
役員賞与	-	8,800
退職給付費用	31,334	19,421
役員退職慰労引当金繰入額	-	2,080
法定福利費	56,356	50,867
交通費	43,151	35,862
租税公課	29,128	28,644
減価償却費	5,487	5,184
賃借料	118,508	117,074
支払手数料	77,522	79,483
貸倒引当金繰入額	99,832	-
雑費	87,844	104,187
販売費及び一般管理費合計	986,907	856,391
営業利益又は営業損失()	774,439	390,361
営業外収益		
受取利息	7,607	1,767
受取配当金	13,037	30,192
不動産賃貸収入	2 60,989	2 60,989
為替差益	529,460	417,494
雑収入	4,732	6,378
営業外収益合計	615,828	516,823
営業外費用		
支払利息	3,639	2,835
貸倒引当金繰入額	189,864	143,699
不動産賃貸費用	30,418	29,028
雑損失	883	200
営業外費用合計	224,806	175,763
経常利益又は経常損失()	383,418	731,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 361	1 975
特別利益合計	361	975
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	3,799	-
特別退職金	31,611	-
特別損失合計	35,413	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	418,470	732,396
法人税、住民税及び事業税	12,626	139,176
法人税等調整額	718	14,384
法人税等合計	11,907	124,791
当期純利益又は当期純損失 ()	430,377	607,605

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 4月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			4,870,255	79.9		4,371,804	78.4
労務費	1		638,149	10.5		612,410	11.0
経費							
試作材料費		101,803			167,911		
減価償却費		72,908			39,719		
外注加工費		34,685			38,555		
リース料		3,489			1,894		
その他	1	371,389	584,276	9.6	342,511	590,593	10.6
当期総製造費用			6,092,680	100.0		5,574,809	100.0
期首仕掛品たな卸高			222,779			119,177	
計			6,315,459			5,693,986	
期末仕掛品たな卸高			119,177			93,422	
当期製品製造原価			6,196,282			5,600,563	

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。

1 労務費、経費その他には、下記のものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 4月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	賞与引当金繰入額	30,656千円		30,765千円
退職給付費用	50,394千円		36,106千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,651,750	4,759,500		4,759,500
当期変動額				
資本準備金の取崩		2,512,818	2,512,818	
欠損填補			2,512,818	2,512,818
利益準備金の取崩				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失()				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		2,512,818		2,512,818
当期末残高	4,651,750	2,246,681		2,246,681

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	312,000	25,004	1,450,000	4,299,823	2,512,818
当期変動額					
資本準備金の取崩					
欠損填補				2,512,818	2,512,818
利益準備金の取崩	312,000			312,000	
建物圧縮積立金の取崩		25,004		25,004	
別途積立金の取崩			1,450,000	1,450,000	
当期純損失()				430,377	430,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	312,000	25,004	1,450,000	3,869,445	2,082,440
当期末残高				430,377	430,377

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	113,401	6,785,030	123,883	123,883	6,661,146
当期変動額					
資本準備金の取崩					
欠損填補					
利益準備金の取崩					
建物圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の取崩					
当期純損失()		430,377			430,377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			68,087	68,087	68,087
当期変動額合計		430,377	68,087	68,087	362,289
当期末残高	113,401	6,354,652	55,795	55,795	6,298,857

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,651,750	2,246,681		2,246,681	430,377	430,377	113,401	6,354,652
当期変動額								
資本準備金の取崩		430,377	430,377					
欠損填補			430,377	430,377	430,377	430,377		
当期純利益					607,605	607,605		607,605
自己株式の取得							83	83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		430,377		430,377	1,037,982	1,037,982	83	607,521
当期末残高	4,651,750	1,816,304		1,816,304	607,605	607,605	113,485	6,962,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,795	55,795	6,298,857
当期変動額			
資本準備金の取崩			
欠損填補			
当期純利益			607,605
自己株式の取得			83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,909	13,909	13,909
当期変動額合計	13,909	13,909	621,431
当期末残高	41,885	41,885	6,920,288

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社の業績は、海外子会社への売上比率が高いことから、財務状態及び経営成績は、海外子会社の業績の影響を大きく受ける事になります。

当社は前期まで5期連続の営業損失及び当期純損失を計上しておりました。当事業年度においては、営業利益3億90百万円及び当期純利益6億7百万円を計上することが出来ました。

当事業年度においては、利益は計上出来たものの、依然として主要な海外販売子会社を含めた連結財務諸表においては営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社は当該状況を早期に解消又は改善すべく、人員体制の機動的な対応に向けた施策を実施するため、引き続き早期退職支援制度による人員の削減を行ってまいりました。また、営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的削減や在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた適切な在庫管理を強化してまいりました。部材等の調達については、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施してまいりました。技術開発では、部門の統合により新製品の開発力の向上や時間とコスト低減を実施し、さらに新規事業本部は、新たな将来への事業展開の検討などを行ってまいりました。

当社は、収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き、更に強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等を見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。

役員報酬の削減と管理職の賞与について減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでなく維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

当期は、これらの対応策を進め、業績において改善効果を確認し、当期純利益を計上することができました。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、当社グループの今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
原則として時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 原材料
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 貯蔵品
最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～50年
機械及び装置	5年～7年
工具、器具及び備品	2年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年～10年)の定額法のいずれか大きい額を償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 賃貸用不動産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は50年であります。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,166,336千円	1,828,631千円
前渡金	90,714千円	千円
未収入金	379,171千円	331,095千円
敷金	561,069千円	561,069千円
買掛金	57,946千円	206,080千円

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	33,040千円	14,564千円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	17,091千円	千円
支払手形	174,276千円	千円
設備関係支払手形	755千円	千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	361千円	975千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,864,617千円	5,496,822千円
仕入高	2,960,138千円	2,935,683千円
材料有償支給高	1,037,451千円	728,098千円
不動産賃貸収入	19,599千円	19,599千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式9,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式15,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	108,502千円	103,530千円
未払費用	18,024千円	2,447千円
賞与引当金	18,865千円	17,963千円
一括償却資産	278千円	515千円
未払事業所税	1,295千円	1,208千円
小計	146,966千円	125,665千円
評価性引当額	146,966千円	125,665千円
繰延税金資産計	千円	千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	111,971千円	98,270千円
投資有価証券評価損	436,298千円	436,298千円
ゴルフ会員権評価損	4,713千円	4,713千円
投資損失引当金	8,874千円	8,874千円
貸倒引当金	780,873千円	832,088千円
一括償却資産	48千円	469千円
繰越欠損金	1,933,784千円	1,704,249千円
退職給付引当金	65,825千円	60,867千円
役員退職慰労引当金	50,321千円	45,522千円
その他有価証券評価差額金	19,885千円	14,927千円
その他	3,725千円	4,625千円
小計	3,416,323千円	3,210,906千円
評価性引当額	3,416,323千円	3,210,906千円
繰延税金資産計	千円	千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	14,384千円	千円
繰延税金負債計	14,384千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.4%
住民税均等割等		1.5%
評価性引当金の増減		30.9%
留保金課税		8.9%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.0%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、掲載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,388,013	-	-	1,388,013	1,092,662	26,245	295,350
構築物	118,172	-	-	118,172	115,049	927	3,123
機械及び装置	171,056	800	1,330	170,526	164,191	3,750	6,334
車両運搬具	26,740	-	1,408	25,332	24,514	363	817
工具、器具及び備品	2,726,011	26,247	50,901	2,701,357	2,683,001	13,448	18,356
リース資産	423	-	-	423	423	-	-
土地	501,500	-	-	501,500	-	-	501,500
有形固定資産計	4,931,918	27,047	53,640	4,905,325	4,079,842	44,735	825,483
無形固定資産							
ソフトウェア	-	2,020	-	2,020	-	168	1,851
無形固定資産計	-	2,020	-	2,020	-	168	1,851
貸貸用不動産	523,615	-	-	523,615	390,499	8,555	133,115

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

金型除却による減少 47,235千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,191,003	366,078	-	222,379	2,334,702
投資損失引当金	24,899	-	-	-	24,899
賞与引当金	49,633	50,403	49,633	-	50,403
役員退職慰労引当金	141,195	2,080	15,547	-	127,728

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は為替の変動によるものであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当対象債権の洗替戻入額22,894千円及び個別引当対象債権債権回収による目的外取崩額199,485千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで										
定時株主総会	6月下旬										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.kiphq.co.jp										
株主に対する特典	ありません。										

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月27日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月9日 関東財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月14日 関東財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで4期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスの状況である。当連結会計年度においては、当期純利益1億33百万円を計上したものの、依然として営業損失1億99百万円を計上する状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度まで5期連続の営業損失及び当期純損失を計上している。当事業年度においては、営業利益3億90百万円及び当期純利益6億7百万円を計上したものの、連結財務諸表においては、依然として営業損失を計上する状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。